

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年4月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,529,609	3,558,676	7,545,508
経常利益 (千円)	57,878	43,950	222,755
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	31,081	35,730	105,887
四半期包括利益または包括利益 (千円)	7,457	49,085	85,359
純資産額 (千円)	8,471,598	8,555,831	8,549,372
総資産額 (千円)	11,828,232	12,093,967	12,180,836
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.24	50.50	148.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.4	70.6	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	493,351	3,230	1,118,263
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,395	749,493	670,686
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,183	246,832	37,266
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,913,547	1,442,842	1,937,673

回次	第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失() (円)	44.73	3.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含むなか、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、雇用、所得環境の改善が続き景気は緩やかに回復しておりましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済全体への影響により、先行きについては厳しい状況が続くと見込まれます。

このようななか、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内においては消費税引き上げに伴う駆け込み需要が発生したこと、およびその反動減が予想より小さかったことから売上高は前年同期比で増加となり、海外においても、特に北米地域の売上高の伸長により前年同期比で増加となりました。アフターマーケット以外の分野では、エンジン部品、マフラー等の製造受託の売上高は伸長したものの、IoTの売上高は前年同期に比べて減少となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,558百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

損益面では、人件費、減価償却費および試験研究費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ90百万円増加したことから、営業損失は1百万円(前年同期は19百万円の営業利益)、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだことから、経常利益は43百万円(前年同期比24.1%減)、固定資産売却益および補助金収入等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、12,093百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、5,241百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円、たな卸資産が138百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が196百万円、受取手形及び売掛金が146百万円、その他流動資産が74百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、6,852百万円となりました。これは主に、土地が166百万円増加しましたが、減価償却等により土地以外の有形固定資産が172百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し、3,538百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ346百万円減少し、2,400百万円となりました。これは主に、その他流動負債が200百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ253百万円増加し、1,137百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、8,555百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が28百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が13百万円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ470百万円減少し、1,442百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3百万円(前年同期は493百万円の取得)となりました。これは主に、減価償却費281百万円、売上債権の減少額149百万円等の資金の増加要因を、その他の流動負債の減少額177百万円、法人税等の支払額141百万円、およびたな卸資産の増加額118百万円等の資金の減少要因が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は749百万円(前年同期は203百万円の使用)となりました。これは主に、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増加額497百万円や、有形固定資産の取得額234百万円等の支出要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は246百万円(前年同期は80百万円の取得)となりました。これは主に、長期借入金の増加額292百万円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は526百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (2020年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	800,000	800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	800,000	800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日		800,000		878,750		

(5) 【大株主の状況】

2020年2月29日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	317	44.9
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	34	4.8
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	27	3.8
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	26	3.7
服部勝也	愛知県海部郡蟹江町	23	3.3
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	20	2.8
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	19	2.8
山本衛	静岡県富士宮市	18	2.6
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	16	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15	2.2
計		518	73.3

(注) 上記のほか、自己株式92千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 707,100	7,071	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	800,000		
総株主の議決権		7,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	92,400		92,400	11.6
計		92,400		92,400	11.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)および第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,773	1,742,842
受取手形及び売掛金	1,157,004	1,010,372
有価証券		200,000
製品	1,257,224	1,398,999
仕掛品	229,137	189,397
原材料及び貯蔵品	522,534	558,948
その他	219,729	145,170
貸倒引当金	4,392	4,262
流動資産合計	5,321,011	5,241,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,996,121	1,944,938
機械装置及び運搬具(純額)	1,181,815	1,054,153
土地	2,060,605	2,226,922
リース資産(純額)	32,310	29,401
建設仮勘定	402,501	410,413
その他(純額)	100,096	101,063
有形固定資産合計	5,773,450	5,766,891
無形固定資産		
その他	148,322	169,349
無形固定資産合計	148,322	169,349
投資その他の資産		
投資有価証券	619,239	603,686
長期貸付金	15,032	11,003
その他	306,332	304,137
貸倒引当金	2,551	2,571
投資その他の資産合計	938,052	916,256
固定資産合計	6,859,825	6,852,497
資産合計	12,180,836	12,093,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,459	393,986
電子記録債務	542,556	436,436
短期借入金	881,030	925,768
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	149,718	22,887
賞与引当金	95,286	77,147
その他	739,025	538,098
流動負債合計	2,747,358	2,400,608
固定負債		
長期借入金	437,919	685,644
リース債務	28,392	25,251
役員退職慰労引当金	36,160	39,375
退職給付に係る負債	369,831	380,145
資産除去債務	4,690	
その他	7,111	7,111
固定負債合計	884,105	1,137,527
負債合計	3,631,464	3,538,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,053,903	7,047,180
自己株式	350,615	350,787
株主資本合計	8,545,038	8,538,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,292	27,279
為替換算調整勘定	60,572	31,644
その他の包括利益累計額合計	20,279	4,365
非支配株主持分	24,614	22,054
純資産合計	8,549,372	8,555,831
負債純資産合計	12,180,836	12,093,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
売上高	3,529,609	3,558,676
売上原価	2,225,474	2,185,675
売上総利益	1,304,135	1,373,001
販売費及び一般管理費	1,284,223	1,374,749
営業利益又は営業損失()	19,911	1,748
営業外収益		
受取利息	3,165	3,763
受取配当金	2,572	2,691
貸倒引当金戻入額	-	170
為替差益	10,067	26,031
その他	26,641	16,207
営業外収益合計	42,446	48,864
営業外費用		
支払利息	2,910	2,923
その他	1,569	242
営業外費用合計	4,479	3,165
経常利益	57,878	43,950
特別利益		
固定資産売却益	132	7,923
投資有価証券売却益	2	
補助金収入		8,083
特別利益合計	135	16,006
特別損失		
固定資産除却損	373	427
特別損失合計	373	427
税金等調整前四半期純利益	57,640	59,529
法人税、住民税及び事業税	35,761	20,742
法人税等調整額	1,314	6,434
法人税等合計	34,447	27,176
四半期純利益	23,193	32,352
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7,888	3,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,081	35,730

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	23,193	32,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,768	13,013
為替換算調整勘定	9,032	29,745
その他の包括利益合計	15,735	16,732
四半期包括利益	7,457	49,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,534	51,645
非支配株主に係る四半期包括利益	7,077	2,559

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	57,640	59,529
減価償却費	262,432	281,980
貸倒引当金の増減額(は減少)	711	157
賞与引当金の増減額(は減少)	17,620	18,138
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,879	3,215
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,252	10,313
受取利息及び受取配当金	5,737	6,455
支払利息	2,910	2,923
為替差損益(は益)	2,896	4,110
有形固定資産除売却損益(は益)	240	7,496
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
売上債権の増減額(は増加)	33,491	149,972
たな卸資産の増減額(は増加)	222,418	118,641
その他の流動資産の増減額(は増加)	78,215	75,022
仕入債務の増減額(は減少)	211,076	71,872
その他の流動負債の増減額(は減少)	109,999	177,318
未払消費税等の増減額(は減少)	30,738	38,694
その他	139	5,052
小計	549,086	135,019
利息及び配当金の受取額	5,554	6,360
利息の支払額	2,894	2,958
法人税等の支払額	77,558	141,651
法人税等の還付額	19,164	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	493,351	3,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	497,900
有形固定資産の取得による支出	137,237	234,030
有形固定資産の売却による収入	132	13,272
無形固定資産の取得による支出	10,168	34,737
投資有価証券の取得による支出	58,273	1,617
その他	2,150	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,395	749,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	130,752	157,537
リース債務の返済による支出	2,640	3,141
自己株式の取得による支出	43,520	172
配当金の支払額	42,903	42,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,183	246,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	738	11,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,401	494,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,146	1,937,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,913,547	1,442,842

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
給与手当	423,534千円	438,413千円
賞与引当金繰入額	51,790	53,026
退職給付費用	13,314	13,291
役員退職慰労引当金繰入額	3,931	3,915
減価償却費	100,020	130,585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
現金及び預金勘定	1,913,547千円	1,742,842千円
有価証券		200,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		500,000
現金及び現金同等物	1,913,547	1,442,842

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2018年11月29日の第45期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	43,272千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2018年8月31日
(ニ)効力発生日	2018年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年11月28日の第46期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	42,453千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2019年8月31日
(ニ)効力発生日	2019年11月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり四半期純利益	43円24銭	50円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,081	35,730
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	31,081	35,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	718	707

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月7日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年12月1日から2020年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年9月1日から2020年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。